

(1) 地域と学校の協働 具体事例と課題

**事例1 「地域団体がコーディネートするインターンシップ・ボランティア事業」**

●**主な活動内容と意義**

インターンシップ・ボランティア事業などの学校外の活動において、団体会員である事業者等を活動の受入先としている。受入先の掘り起こしや生徒とのマッチング、生徒への事前研修を地域団体の運営委員会が行う。

学校側は進学率向上を目指して学校外の活動を必修化した。活動を通して生徒が地域課題に目を向け、その解決に向けた学習意欲が芽生えることや、面接対策になることが利点。

また、地域側のメリットとして、地域課題に目を向けた若者が、一度地域を出て専門知識と人脈を得たあと、課題を解決するために帰ってくるという長期的な意義がある。

●**立ち上げの経緯**

設立前、地域連携の一環として、校内に自衛消防組織を発足した。「女子高生が消防団員になった」という他地域のニュースを見た町の消防団からの依頼だった。NPOとともに小学生対象の減災教室を実施するなど、地域内で意義ある活動ができたが、担当教員が都度、連絡調整に追われた。学校外の活動の必修化にあたって、教員だけでは手が回らないと感じ、地域学校協働活動の導入校に手を挙げ、連絡調整のための組織を設立した。

**立ち上げ時の主要メンバーと依頼の経緯**

会長	設立時の校長と面識があった、地域のボランティアとして活動する元校長。学校に理解のある人材を選出した。
事務局 地域学校協働活動推進員 (以下、推進員)	インターンシップの推進を行うコンソーシアムサポーター（県が配置）の応募者。ハローワークの応募者の方から地域活動の経験がある方を選び、コンソーシアムサポーター（週4日）と団体の事務局（週1回）の兼務を校長からお願いした。
コーディネーター役	推進員とともに学校と地域のコーディネーター役となったスタッフは、町民活動サポートセンターに掛け合って紹介してもらった。校長と対話し、「地域のためであり、学校のためでもある」という活動の理念に共感して協力してくれた。

●**成果**

団体設立前は、地域と学校が連絡をとる際、お互いに窓口がだれかわからない問題があったが、連絡先が集約されたことによってその問題が解決し、協力関係が結びやすくなった。

また、スタッフが活動理念に共感し、協力事業者に対して「学校の子を育てることが地域のためにもなる」という視点を地域に共有してくれた。生徒の遅刻等も、学校へ苦情を言うのではなく、地域で指導していくよう呼び掛け、学校を守るよう行動してくれた。

●**課題**

コロナウイルスの流行から活動が難しくなり、必修を取り消した。今は就職のためのインターンシップとしての意味合いが強くなり、立ち上げ時の課題意識と今の活動内容にずれが生じている。

立ち上げ時の人探しに苦労した。校長が時間をかけて地域おこしの集まりなどに参加し、高校と連携することのメリットを説明して熱意あるメンバーを集めた。

**事例2 立ち上げ時に生涯学習課が関わった例****●主な活動内容と意義**

県の「地域の支え合い仕組みづくり事業」に参画。地域のイベントへの参加や、田植え・稲刈り、野菜植付・収穫などを行った。令和5年度、「地域の支え合い仕組みづくり事業」が終了し、活動の主体が自主運営組織に切り替わった後も、イベントのコラボ試行や、新たな地域魅力発見と体験プログラムのコンテンツ企画・作成・PR協力等、地域と連携した取組を進める。

「地域の支え合い仕組みづくり事業」の3年間の活動成果として、多彩なイベントが多世代交流の場として機能し、高校生や大学生の地域活動への参加が増加、地域活性化の兆候が見られたことや、ホームページやインスタグラムの開設により、情報発信が充実したことが挙げられている。

**●立ち上げの経緯**

生涯学習課で地域学校協働活動の新規実施校の候補を探す際、退職校長で組織するNPO教育かながわフォーラム理事長に相談した。NPO教育かながわフォーラムのメンバーのうち学校運営協議会（以下、協議会）の委員を務める方を通して学校の意向を調査し、候補になった。

元県立高校校長でNPO教育フォーラム顧問の公民館館長と、県公連事務局がある生涯学習課とで打ち合わせを行い、地域側の協働に対する要望を共有した。打合せ後、生涯学習課から改めて意向を調査、「既に地域とは連携を持っているので、地域学校協働活動に位置付けてかまわない。コーディネーターが入り、窓口を一本化されるのであれば学校としても助かる。」と校長から回答があり、令和5年度から地域学校協働活動実施校になる。

**●課題**

「地域の支え合い仕組みづくり事業」終了後の事業継続と自走化において、運営組織の確立、活動の地域全体への浸透、財源の確保が課題として挙げられている。

**事例3 「地域学校協働活動」の枠組みを取らない例****●活動内容と意義**

生徒が、学校近辺で絶滅危惧種である「トウキョウサンショウウオ」を偶然発見し、地域の専門家の協力で保護、科学部による保全活動を開始した。保全活動自体を地域の団体や専門家と協力して行うほか、小中学生向けのワークショップや、地域のイベントでの展示など、普及活動も行う。

トウキョウサンショウウオの保全活動は国のスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）の事業の一環としての理数教育活動の中心に位置付けられている。生徒自身がワークショップ等を企画し、運営する大人へプレゼンを行うなどの準備をする中、企画力・発信力が大きく成長している。また、ワークショップに参加した子どもが生徒に憧れ、入学する例もある。

**●連携先の広がり**

トウキョウサンショウウオの発見時は、生物の教員の人脈等で専門家に呼び掛けた。研究が進み、生徒が成果の発表やワークショップ開催のために参加したイベントで、専門団体から声がかかることもある。また、科学部のSNSにより、生徒が他校の生徒とつながることもある。

商店街との連携は、科学部顧問の教員とその元教え子とのつながりで、宝飾店の方に生徒の活動（人工ルビーの作成）を見学してもらったことをきっかけに始まった。現在も、科学部顧問が商店街、近隣小中学校等と学校をつなげるコーディネーター役として機能している。

●SSHと地域連携（課題・展望）

SSHは研究機関や大学など、地域に限らず様々な連携先と授業等を運営する取組。事業開始直後は連絡調整の負担の大きさに教員から不満の声があったが、連携活動によって目に見えて生徒が成長したことから、数年後には労力に見合う教育効果が認識された。

現在、担当教員と商店街の間に、お互いに協力が呼び掛けられる良好な関係が築けており、生徒がやりたいことが実現できるような連携活動が行われている。以前は担当教員の異動により連携が途絶えてしまったことがあったが、現在は職員室内の風通しもよく、担当教員以外も地域住民と関わる機会もあることから、異動後も継続しやすい環境にあると考えている。

生徒は保全活動を継続できるように、引継ぎの資料等を残しながら先輩の活動を引き継いでいる。また、近隣住民にOBが多く、連携する地域の住民にもOBが含まれることから、継続について、OBの役割が重要であると感じている。

（2）特別支援学校の地域連携

**事例4 特別支援学校の地域連携**

●活動内容と意義

保護者、教職員、地域コーディネーターによる熟議や花壇整備、地域貢献事業や地域の大学と連携したイベント、防災授業などを実施。2人の推進員が地域事業のコーディネーター役を担う。

学校開放等の活動を通して地域のコミュニティづくりに貢献し、地域のコミュニティの拠点となることを目指している。学校に慣れ親しんでもらうことで愛着が湧き、学校に関わる全ての人が共に学ぶことをとおして子どもの成長や地域の発展を願い、共生社会の実現を図るという理念につながる。

●立ち上げの経緯

1940年代に設置された県立の児童養護施設の跡地に開校。令和2年4月の開校時から「地域とともに歩み、地域に貢献する」を学校のミッションの一つとして挙げている。特別支援学校の地域学校協働本部設置のモデル校の選定にあたり、校内に地域との交流スペースがあること、協議会会長が文部科学省CSマイスターであり、推進員の人選や地域との調整など、導入後の持続的な運営がしやすい環境であることから候補に挙げた。地域側が地域の力を貸すことに協力的な雰囲気があることも候補として選ばれた理由である。

推進員依頼の経緯

推進員A	支援学校の保護者、PTA会長でもあり、近隣に在住の方。準備段階から校内清掃ボランティアで来てもらっていた。校長が会話をした際に、地域の活動に積極的な様子が見られ、何かをお願いしたいと思っていた。
推進員B	特別支援学校の地域学校協働本部設置は全国初の試みになるため、もう一名の推進員を探した。協議会会長の紹介で、地域で様々な分野で活躍している方が推薦された。

→謝金の現状を踏まえるとボランティアに近い。次の推進員に引き継ぐ場合収入面が課題となる。

●特別支援学校と地域連携

協議会の委員から「特別支援学校はやはり地域との密着性が弱い、薄い。地域の方からは、親近感がない、愛着形成ができていない、ごく限られた人との関係が多いのではないか。」と指摘された。特定の人しか集まらないし、地域からの経済的な支援も弱いという現実がある。

高等学校と同様に、特別支援学校は児童・生徒の通学区域が広域であることから、地域（エリア）コミュニティで取り組むのか、テーマコミュニティで取り組むのか、特別支援学校における地域というものをどのように捉えていくのかということについて議論を重ねた。結果、両者をバランスよく考えていくことで、その学校らしいコミュニティがつくられていくという考え方にまとまった。

### （3）学力向上進学重点校の地域連携

#### 事例5 学力向上進学重点校の地域連携

##### ●地域との連携への考え方

生徒も保護者も「進学」という明確な目標をもっており、通う地域も多様で、学校がある地域とのつながりが薄い。

地域とは別に、「県央県北の進学のための学校」というテーマコミュニティがある。国のSSHの指定を受け、教員のほかに運営指導員（JAXA職員、大学教員）が生徒を理系人材として育てている。運営指導員は全員OBであり、エリアはバラバラだが、生徒の探求学習を支えるコミュニティといえる。

一方、成果の普及・発表には、近隣の小中学校を使い、近隣地域は生徒の活動の場として機能している。「地元」を最重要視しているわけではないが、テーマコミュニティが生徒の探究学習を助け、課題を解決する人材を育てると考えている。

##### ●活動拡大に向けて取り組んでいること

協議会について、校長が会長だったが、委員が学校の運営を評価する場ではなく、委員が主体的に学校運営を考える場にするため、外部の方に交代した。

部会の中で教員と委員によるワークショップを行った。教員は協議会について、委員からの指示で負担が増えることを警戒していたが、ワークショップを通して、委員に「学校のために何かしたい」という気持ちがあることが伝わった。協議会の全体会や校長だけで事業を進めると「上から降りてきた」感覚になり教員の負担感につながる。教員と委員が直接議論できる場として、平場である部会を重視している。

### （4）その他

#### 事例6 推進員の委嘱を終了した例

##### ●活動内容

平成30年度から推進員を委嘱。既存の近隣中学校区の幼・小・中と地元の連携に、高校が参加する形で事業が開始した。協議会を実施組織に充てて活動した。

避難所初動対応マニュアルを市・小中学校と連携して作成したほか、市内ごみ回収パッカー車装飾や幼稚園の校門装飾、市や駅の周年記念ロゴデザインなどの活動で、学校の専門技術を近隣地区で生かす機会を得た。

##### ●経緯

学校に理解がある人材として、高校のPTA役員の中から、小・中学校とのつながりがある方に推進員を依頼。推進員が中学校区の会議に出席し、小中学校からの依頼をくみ取って伝えていた。推進員の委嘱前から、高校と地域の連携事業が行われており、委嘱後も推進員を介さず引き続き連携していた。

令和2～3年はコロナ禍で中学校区の連携事業は出来なかった。令和3年末で、次の推進員が見つからずに委嘱終了。高校と地域の連携事業は引き続き実施している。

●課題

推進員が地域の依頼を学校に伝えることが主たる業務になり、片務的な形が負担感につながった。

推進員の存在や活動が校内に共有されず、事業開始当時は協議会の地域連携の部会に出席していたが、それもなくなって立場が浮いてしまった。